



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社 山善 上場取引所 東
 コード番号 8051 URL <http://www.yamazen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 雄次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	367,031	11.7	10,649	19.6	10,455	18.4	7,049	22.3
29年3月期第3四半期	328,570	△2.3	8,907	△10.2	8,829	△12.5	5,765	△13.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 10,592百万円 (30.7%) 29年3月期第3四半期 8,106百万円 (50.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	74.44	—
29年3月期第3四半期	61.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	240,307	84,266	34.9	887.56
29年3月期	219,598	75,712	34.4	804.25

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 83,961百万円 29年3月期 75,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.50	—	16.50	30.00
30年3月期	—	13.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	7.2	14,000	6.8	14,300	10.6	9,300	9.2	99.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	95,305,435株	29年3月期	93,840,310株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	707,545株	29年3月期	44,546株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	94,703,307株	29年3月期3Q	93,795,827株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
通期の事業部門別連結業績予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、緩やかな景気回復が続きました。企業活動においては、堅調な海外景気を背景にIT関連の需要が好調に推移し、また、工場やオフィス、店舗等における省力化や生産性向上につながる設備投資の動きが強まり景気を下支えしました。一方、個人消費は、堅調な雇用や所得の情勢を背景に緩やかに回復し、訪日客関連の消費回復も寄与しました。海外においては、米国では企業の業況は堅調さを維持しており、個人消費も高水準を維持しました。人件費の高騰に直面する中国では省力化や生産性の向上につながる設備投資の動きが強まり、企業の業況は堅調さを維持する状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、スマートフォンや車載向け電子部品の受注が好調に推移したほか、IoT需要のすそ野が拡大したことにより半導体需要が伸長したことを背景に、半導体製造装置の生産が拡大、マザーマシンと言われる工作機械の受注も好調に推移しました。海外生産財分野では、世界的に機械設備需要が増加しており、最大需要地である米国、中国、欧州で工作機械の需要が増加し、受注額は過去最高水準で推移しました。また、人手不足などを背景に世界各地で工場の自動化需要が拡大し、産業用ロボットの需要も大きく伸長しました。国内消費財分野では、夏場の東日本での長雨等により、個人消費の回復には勢いを欠く状況となりましたが、雇用環境の改善や消費マインドの堅調さを背景に、総じて緩やかな回復基調となりました。また、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しましたが、住宅リフォームの需要は底堅く、住宅設備関連商品の需要は堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018 (ワンネクストヤマゼン 2018) ※』の方針に基づき、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、367,031百万円(前年同期比11.7%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は10,649百万円(同、19.6%増)、経常利益は10,455百万円(同、18.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,049百万円(同、22.3%増)となりました。

※中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業では、好調な国内自動車生産や、電子部品・デバイス類の用途拡大を背景にした半導体関連産業向けに工作機械の販売が増加したほか、政府の補助金効果も加わり、幅広い業種で需要が伸長し、工作機械の受注が高水準で推移しました。

また、国内機工事業では、自動車関連産業や半導体関連産業を中心に幅広い産業で需要が拡大し、好調に推移しました。特に環境改善機器、空調設備機器、切削工具、測定機器の需要が増加しました。

海外においては、米国市場は自動車関連産業からの工作機械の受注が高水準で推移しました。中国市場においては、EMSからの受注が大きく伸長したほか、省力化や自動化につながる設備投資が幅広い業種で旺盛となり、工作機械やその関連設備の需要が拡大しました。ASEAN市場では、マレーシア、タイ、ベトナムにおいて日系企業からの設備投資を中心に工作機械の販売が増加しました。その結果、生産財関連事業の売上高は252,596百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

改正F I T法による影響により、太陽光発電システムの販売が大きく落ち込みましたが、堅調なリフォーム需要を背景に、高付加価値商材の提案に注力した結果、水廻り商品、給湯商品の販売が増加しました。また、業務用エアコンの更新提案により、空調機器の販売も前年同期を大きく上回りました。その結果、住建事業部の売上高は43,261百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

個人消費の回復に勢いを欠く状況が続き、また関東地区での天候不順の影響等により、夏場までは厳しい業況となりましたが、秋以降、全国的に平年を下回る気温が続き、暖房機器、加湿器等の冬物季節商品の出荷が堅調に推移しました。その結果、家庭機器事業部の売上高は64,543百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前第3四半期 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		当第3四半期 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	57,873	17.6	62,487	17.0	4,614	8.0
	機械事業部(海外)	38,292	11.7	56,698	15.5	18,406	48.1
	機械事業部計	96,166	29.3	119,186	32.5	23,020	23.9
	機工事業部(国内)	108,120	32.9	117,909	32.1	9,789	9.1
	機工事業部(海外)	13,299	4.0	15,500	4.2	2,200	16.5
	機工事業部計	121,419	36.9	133,409	36.3	11,989	9.9
	計	217,585	66.2	252,596	68.8	35,010	16.1
消費財	住建事業部	42,440	12.9	43,261	11.8	820	1.9
	家庭機器事業部	62,356	19.0	64,543	17.6	2,187	3.5
	計	104,796	31.9	107,805	29.4	3,008	2.9
	その他	6,188	1.9	6,630	1.8	441	7.1
	合計	328,570	100.0	367,031	100.0	38,460	11.7

(注) 平成29年4月1日付で機構改革を行っております。前第3四半期の実績数値は、新組織ベースに組み替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ20,709百万円増加し、240,307百万円となりました。これは、電子記録債権の増加(4,970百万円)、有価証券の増加(1,003百万円)、商品及び製品の増加(8,650百万円)及び投資有価証券の増加(5,154百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12,155百万円増加し、156,041百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少(17,913百万円)、電子記録債務の増加(26,164百万円)、未払法人税等の減少(1,316百万円)、その他の流動負債の増加(5,148百万円)及び固定負債の繰延税金負債の増加(1,187百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,553百万円増加し、84,266百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から34.9%と0.5ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、一部で工作機械に使われる部品の納期の長期化が工作機械本体の供給に影響する懸念があるものの、国内生産財市場では、自動化・省力化のための設備更新需要は高水準で推移すると思われれます。個人消費回復の動きも、緩やかながらも継続すると見込まれます。海外では、米国の経済政策の先行きや、地政学上のリスクが懸念されるものの、グローバルでの景気の持ち直しは持続すると予想されます。そうした状況下、当社グループは、モノづくりを支え、快適生活空間を創造する商社として、世の中の変化を的確に捉え、スピード感をもって対応することで、収益の拡大を図ってまいります。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,866	44,200
受取手形及び売掛金	98,730	99,662
電子記録債権	7,942	12,912
有価証券	10,550	11,554
商品及び製品	22,864	31,515
繰延税金資産	1,151	879
その他	3,849	4,808
貸倒引当金	△569	△486
流動資産合計	190,386	205,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,394	2,305
機械装置及び運搬具(純額)	87	101
工具、器具及び備品(純額)	457	516
土地	3,284	3,292
リース資産(純額)	4,813	4,657
その他(純額)	2	29
有形固定資産合計	11,040	10,903
無形固定資産		
投資その他の資産	2,463	2,183
投資有価証券	14,143	19,298
破産更生債権等	105	114
退職給付に係る資産	37	867
繰延税金資産	183	162
その他	1,426	1,929
貸倒引当金	△188	△197
投資その他の資産合計	15,708	22,174
固定資産合計	29,212	35,261
資産合計	219,598	240,307

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,556	83,643
電子記録債務	19,472	45,636
リース債務	263	411
未払法人税等	2,430	1,113
繰延税金負債	8	10
賞与引当金	2,593	1,594
商品自主回収関連費用引当金	28	23
その他	8,402	13,550
流動負債合計	134,755	145,984
固定負債		
リース債務	5,408	5,180
繰延税金負債	2,420	3,608
退職給付に係る負債	349	269
その他	951	998
固定負債合計	9,130	10,056
負債合計	143,885	156,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,088	7,561
利益剰余金	56,664	60,936
自己株式	△17	△751
株主資本合計	70,645	75,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,617	8,118
繰延ヘッジ損益	89	25
為替換算調整勘定	1,090	1,869
退職給付に係る調整累計額	△2,007	△1,708
その他の包括利益累計額合計	4,789	8,304
非支配株主持分	277	305
純資産合計	75,712	84,266
負債純資産合計	219,598	240,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	328,570	367,031
売上原価	285,909	320,143
売上総利益	42,661	46,887
販売費及び一般管理費	33,753	36,238
営業利益	8,907	10,649
営業外収益		
受取利息	1,125	1,214
受取配当金	169	187
その他	141	81
営業外収益合計	1,435	1,483
営業外費用		
支払利息	1,491	1,597
その他	22	80
営業外費用合計	1,514	1,677
経常利益	8,829	10,455
特別利益		
固定資産売却益	72	2
投資有価証券売却益	43	2
特別利益合計	116	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	1
減損損失	24	-
その他	3	-
特別損失合計	35	1
税金等調整前四半期純利益	8,910	10,458
法人税、住民税及び事業税	2,410	3,098
法人税等調整額	714	285
法人税等合計	3,124	3,383
四半期純利益	5,785	7,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,765	7,049

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,785	7,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,577	2,500
繰延ヘッジ損益	447	△64
為替換算調整勘定	59	781
退職給付に係る調整額	236	298
その他の包括利益合計	2,320	3,517
四半期包括利益	8,106	10,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,076	10,564
非支配株主に係る四半期包括利益	30	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月11日を効力発生日とする東邦工業株式会社との株式交換に伴い、新たに株式を発行しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,472百万円増加しております。

また、平成29年3月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式662,900株を733百万円にて取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が751百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	217,585	42,440	62,356	322,382	6,188	328,570	—	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	6,813	6,813	△6,813	
計	217,585	42,440	62,356	322,382	13,001	335,384	△6,813	
セグメント利益	6,627	908	2,713	10,249	△1,376	8,873	34	

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	252,596	43,261	64,543	360,401	6,630	367,031	—	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	6,380	6,380	△6,380	
計	252,596	43,261	64,543	360,401	13,010	373,411	△6,380	
セグメント利益	8,595	936	2,470	12,002	△1,389	10,612	36	

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△1,689	△1,782

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

3. 補足情報

通期の事業部門別連結業績予想

事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称		前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	81,756	18.3	83,000	17.3	1,244	1.5
	機械事業部(海外)	53,129	11.8	64,000	13.3	10,871	20.5
	機械事業部 計	134,886	30.1	147,000	30.6	12,114	9.0
	機工事業部(国内)	148,967	33.3	156,500	32.6	7,533	5.1
	機工事業部(海外)	18,333	4.1	22,000	4.6	3,667	20.0
	機工事業部 計	167,301	37.4	178,500	37.2	11,199	6.7
	計	302,187	67.5	325,500	67.8	23,313	7.7
消費財	住 建 事 業 部	58,171	13.0	64,000	13.3	5,829	10.0
	家 庭 機 器 事 業 部	79,151	17.7	82,500	17.2	3,349	4.2
	計	137,323	30.7	146,500	30.5	9,177	6.7
	そ の 他	8,188	1.8	8,000	1.7	△188	△2.3
	合 計	447,698	100.0	480,000	100.0	32,302	7.2

(注) 平成29年4月1日付で機構改革を行っております。前連結会計年度の実績数値は、新組織ベースに組み替えて表示しております。